

経営成績及び財政状態

(1) 2013年3月期(2012年度)の概況

(A) 経営成績

	2012年度	2011年度	前年比
売上高	7兆3,030億円	7兆8,462億円	93%
営業利益	1,609億円	437億円	368%
税引前利益(は損失)	3,984億円	8,128億円	-
当社株主に帰属する 当期純利益(は損失)	7,543億円	7,722億円	-

2012年度は、年度末にかけて、対ドル・対ユーロで過度な円高の是正が進み、米国でも株価上昇が続くなど、日本企業の経営環境に明るさが見え始めたものの、エレクトロニクス業界は、国内を中心とする薄型テレビの需要低迷などで厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもと、2012年度を最終年度とする3カ年の中期経営計画「Green Transformation 2012(略称GT12)」は残念ながら大幅未達に終わりました。

リーマンショック以降の当社グループの業績低迷は、経営環境の厳しさもさることながら、当社の抱える構造的な課題も大きな要因であるとの認識に立ち、2012年度は新経営体制のもと、危機意識の共有を図りながら「本社機能・意思決定の仕組み改革」「課題事業の方向づけ」「ビジネスユニット基軸の経営の推進」等に取り組んでまいりました。全社の枠組みの再構築と事業の方向づけにより、よりお客様価値が生み出せる姿へとグループ全体を変え、復活へと向かう基盤は整いつつあります。

しかしながら、こうした取り組みの多くは成果が見えるまでに一定の時間がかかることが否めず、足元の業績は極めて厳しい結果に終わりました。当年度の連結売上高は7兆3,030億円、前年比93%と減収となりました。営業利益は1,609億円と改善いたしましたが、営業外費用として、ソーラー、民生用リチウムイオン電池、および携帯電話事業などに関するのれん・無形資産の減損損失および建物等に関連する損失を含む事業構造改革費用5,088億円を計上したことなどにより、税引前利益は3,984億円の損失となりました。また、第2四半期において、国内を中心とする急激な販売下落や厳しい経営環境を踏まえ、米国会計基準に基づき、連結決算におけるパナソニック(株)およびパナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)の繰延税金資産を取崩し(評価引当金の計上)、法人税等として4,125億円を計上しました。これらの結果、当社株主に帰属する当期純利益につきましては、7,543億円の損失となりました。

(B)経営成績(セグメント別情報)

a. A V C ネットワークス

	2012年度	2011年度	前年比
売上高	1兆3,739億円	1兆7,135億円	80%
営業利益(は損失)	199億円	678億円	-

A V C ネットワークスの売上高は、1兆3,739億円となりました。航空機内 A V システムなどのビジネスソリューション事業が堅調でしたが、テレビなどの A V ネットワーク事業や、パネルなどのディスプレイデバイス事業の売上が減少し、全体では大幅な減収となりました。営業利益は固定費削減や構造改革効果等により前年から大きく改善し、199億円となりました。

b. アプライアンス

	2012年度	2011年度	前年比
売上高	1兆5,544億円	1兆5,342億円	101%
営業利益	665億円	815億円	82%

アプライアンスの売上高は、1兆5,544億円となりました。世界的に需要が伸び悩み、特に主力のエアコンなどの売上が中国市場を中心に苦戦しましたが、冷蔵庫や炊飯器の売上が伸長し、全体では増収となりました。営業利益はエアコンの販売減による収益悪化等により前年を下回り、665億円となりました。

c. システムコミュニケーションズ

	2012年度	2011年度	前年比
売上高	7,409億円	8,408億円	88%
営業利益	124億円	173億円	71%

システムコミュニケーションズの売上高は、7,409億円となりました。監視・防犯カメラなどのセキュリティ事業が好調ながら、携帯電話やオフィス機器などの売上減から、全体では減収となりました。営業利益は売上の減少などにより、124億円と前年から悪化しました。

d. エコソリューションズ

	2012年度	2011年度	前年比
売上高	1兆5,479億円	1兆5,258億円	101%
営業利益	591億円	589億円	100%

エコソリューションズの売上高は、1兆5,479億円となりました。欧州市場で伸び悩みましたが、節電需要を背景に L E D 照明やエネルギー管理システム商品が伸び、全体では増収となりました。営業利益は価格下落の影響はあったものの、材料合理化等により前年並みの、591億円となりました。

e. オートモーティブシステムズ

	2012年度	2011年度	前年比
売上高	7,829億円	6,532億円	120%
営業利益	166億円	49億円	336%

オートモーティブシステムズの売上高は、7,829億円となりました。中国では市場の減速による影響などから売上が減少しましたが、北米や南アジアを中心に市況が回復し、国内でもエコカー補助金による車両販売台数の増加などにより、全体では増収となりました。営業利益は売上の増加などにより前年から大きく改善し、166億円となりました。

f. デバイス

	2012年度	2011年度	前年比
売上高	1兆3,614億円	1兆4,046億円	97%
営業利益(は損失)	192億円	166億円	-

デバイスの売上高は、1兆3,614億円となりました。スマートフォンやタブレット向けに需要が拡大したものの、ノートパソコンやデジタル家電向けが低迷し、全体では減収となりました。営業利益は固定費削減等により前年から大きく改善し、192億円となりました。

g. エナジー

	2012年度	2011年度	前年比
売上高	5,923億円	6,149億円	96%
営業利益(は損失)	83億円	209億円	-

エナジーの売上高は、5,923億円となりました。ノートパソコン需要の低迷からリチウムイオン電池の売上が減少したほか、太陽光発電システムも欧州市場縮小の影響を受け、全体でも減収となりました。営業利益は固定費削減や材料合理化等により前年から大きく改善し、83億円となりました。

h. その他

	2012年度	2011年度	前年比
売上高	1兆4,428億円	1兆8,809億円	77%
営業利益	250億円	236億円	106%

その他の売上高は、1兆4,428億円となりました。2011年度に実施した三洋電機関連の事業譲渡の影響などにより、減収となりました。営業利益は構造改革効果等により前年から改善し、250億円となりました。

(C)財政状態

当年度の営業活動により増加したキャッシュ・フローは3,388億円(対前年度差3,368億円増)となりました。前年度差の主な要因は、営業利益の増加や売上債権の減少です。投資活動により増加したキャッシュ・フローは164億円(前年度は3,419億円の減少)となりました。前年度差の主な要因は、保有株式や有形固定資産の売却による収入の増加に加え、有形固定資産の購入に伴う支出の減少です。また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは4,911億円(対前年度差4,380億円増)となりました。前年度差の主な要因は、前年度大幅に増加した短期社債の発行残高が当年度に減少したことです。これらに為替変動の影響を加味した結果、当年度末で現金及び現金同等物の残高は4,963億円となり、前年度末に比べ781億円減少しました。

また、総資産は当年度末で5兆3,978億円となり、前年度末に比べ1兆2,032億円減少しました。これは、保有資産の売却に伴う投資及び貸付金や有形固定資産の減少に加え、のれん・無形資産の減損、繰延税金資産の取崩しに伴うその他の資産やその他の流動資産の減少などによるものです。負債は、第9回無担保普通社債の償還や短期社債発行残高の減少などにより4兆935億円となりました。当社株主資本は1兆2,640億円となり、前年度末に比べ6,658億円減少しました。これは、円安に伴うその他の包括利益(損失)累積額の良化はありましたが、当社株主に帰属する当期純損失の計上に伴うその他の剰余金の減少によるものです。

(2)2013年度通期の見通し

2013年度の世界経済は依然としていくつかの下方リスクを有するものの、基調としては緩やかな成長が見込まれています。

こうしたなか、当社は2013年度より、3カ年の中期経営計画「Cross-Value Innovation 2015(略称CV2015)」をスタートいたしました。事業部制を核とした新たなグループ基本構造のもと、重点施策として「赤字事業の止血」「脱・自前主義による成長・効率化」「財務体質改善」「お客様からの逆算による成長戦略」の4つの取り組みを推進し、以下の連結業績見通し達成に向け、取り組んでまいります。

・ 現時点における連結業績見通し(年間)

売	上	高	7兆2,000億円(前年比 99%)
営	業	利	2,500億円(前年比155%)
税	引	前	1,400億円(前年比 -)
当	社	株	500億円(前年比 -)
主	に	帰	
属	す	る	
当	期	純	
利	益		

(注)営業外損益(1,100億円の損失)には、事業構造改革費用1,200億円および年金制度改定による一時益798億円が含まれています。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して、株主に対する利益還元を最も重要な政策のひとつと考えて経営にあたってまいりました。この基本的な考えのもと、配当については、株主からの投下資本に対するリターンとの見地から連結業績に応じた利益配分を基本とし、連結配当性向 30 ~ 40 % を目安に安定的かつ継続的な配当成長を目指しております。また、自己株式取得については、戦略投資や財務状況を総合的に勘案しつつ、1株当たりの株主価値と資本収益性の向上を目的として機動的に実施することを基本に取り組んでおります。

当年度は、この基本方針および配当の安定性を総合的に勘案し、2012年5月11日に、中間5円、期末5円の年間10円とする1株当たりの配当金予想を公表いたしました。

しかしながら、デジタルコンシューマー関連商品を中心とした事業の不振により多額の事業構造改革費用を計上したことや、繰延税金資産を取崩したことなどから、当年度につきましても前年度に続く大幅な当期純損失を計上することになりました。

今後も当社を取り巻くグローバルな経営環境は不透明な状況が続くことが見込まれるなか、株主の皆様への中長期的な利益還元を実現するためには財務体質の改善が最重要課題のひとつと認識しております。したがって、誠に遺憾ではございますが、2012年10月31日に公表いたしました配当予想の修正のとおり、当年度の配当金を年間無配とさせていただきます。なお、当年度の自己株式取得については、単元未満株式の買取り等軽微なものを除き実施しておりません。